

証券コード 8133

第44期 事業のご報告

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

社会とくらしのパートナー

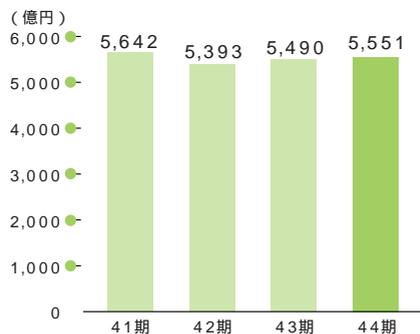
エネルギーと共に 車と共に 家庭と共に

ITOCHU 伊藤忠エネクス株式会社

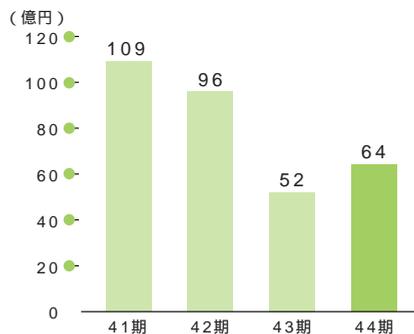
プロフィール

業界No.1のエネルギー専門商社から、エネルギーだけでなく、人々の暮らしに密着した商品やサービスをさまざまなカタチで提供する企業グループへ。伊藤忠エネクスは、新業態構築に向けて全力で企業変革を推し進め、21世紀の成長に向けたスタートラインにつきました。給油所から中古車売買や車検整備まで、快適なカーライフをトータルにサポートする『カーライフ事業』、お客さまの暮らしに役立つ商品やサービスをお届けする『ホームライフ事業』、そして次世代エネルギーの可能性に挑戦する『産業マテリアル事業』。この3つの事業を柱に、持続的成長を目指し、よりスケールの大きなビジネスを展開してまいります。

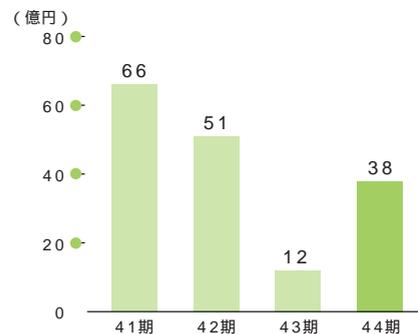
売上高



経常利益



当期純利益



目次

1	社長インタビュー	10	エネクスレポート	16	会社の概要
4	中期ビジョン「創生2008」	12	連結財務諸表	17	株式の状況
9	エネクスNOW	15	個別財務諸表		

業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項
この事業報告書に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

社長インタビュー

厳しい環境下、収益がV字回復



2004年3月期はどのような1年であったか、業績に対する所感をお聞かせください。

期後半からは、日本経済に久しぶりに明るさが見えてまいりました。しかし、景気回復はマダラ模様で、大企業と中小企業、製造業と非製造業、都市と地方というように格差が広がり、また個人消費には依然として力強さが見られませんが、

私どもが属するエネルギー業界は、イラク戦争後も続くテロやイラク原油の生産回復の遅れ、中国の旺盛な需要などから、原油価格は高止まりを続け、それを販売価格に十分に転嫁できない厳しい状況が続きました。LPガスにつきましても、規制緩和により電力や都市ガスとの自由競争が加速し、販売競争の激化による利幅の減少に直面しました。

このように、業界全体が苦戦を続けていますが、当社は昨年6月1日付で厚生年金基金を解散し、適格退職年金制度を廃止するなど徹底した経営効率化を図ってまいりました。その結果、連結業績は売上高5,550億59百万円(前期比



代表取締役社長
山田 清實

中期ビジョンを
確実に達成し、
エクセレントカンパニーを
目指します。

中古車の売買や取次ぎ、車検・整備などに加え、軽鈹金や損害保険、カー用品などにも進出し、カーライフステーションとしてのSSの収益基盤をさらに強化していきます。一方、異業種とのアライアンスでは、全国にホームセンターを展開するコーナン商事(株)と提携し、メガ・カーモール展開を進

1.1%増)と微増に止まりましたが、利益面では経常利益63億96百万円(前期比22.2%増)、当期純利益37億98百万円(前期比209.4%増)と、昨年度の大幅減益からV字回復といえる利益拡大を達成することができました。

より強固な事業基盤の構築へ



事業セグメント別の概況と2004年度の取り組みを教えてください。

カーライフ事業は、ガソリン販売数量が伸びたことから増収となりましたが、利幅の低下により収益面では厳しい一年でした。車関連の業態化は基盤の整備、強化が進みました。今後の課題としましては、SS運営のさらなる効率化、収益化を推進してまいります。業態化では、既存の中

めてまいります。

次にホームライフ事業は、LPガス小売営業権の買収が順調に進み、「くらしの森事業」も各地の販売関係会社を核に、徐々に成果を上げつつあります。今期も地域戦略を強化し、市場シェアアップ、自動車用LPガスステーションの拡充等による“量の拡大”を追求します。同時に、充填所の共同利用や配送一元化による“コスト低減”にも積極的に取り組んでまいります。

もう一点は、LPガスをご利用いただいている全国のお客様を対象とした「くらしの森事業」の強化です。日々の接点の中から、お客様のニーズを素早くキャッチし、ガス関連機器の販売やリフォームなど生活関連ビジネスの一層の拡大に注力してまいります。

なお、グループ企業の(株)東海につきましては、収益改善に鋭意取り組んでおりますが、赤字決算となりました。今後、中国工場への生産移管を拡大し、コスト競争力の強化、黒字化に全力を挙げて取り組んでまいります。

中期ビジョン「創生2008」を策定

Q 3月に中期ビジョンを発表しましたが、その背景や主要な施策をお聞かせください。

特石法廃止後の規制緩和、自由化により、エネルギー業界では生き残りを賭けたドラスチックな変革が進んでいます。



当社グループも、2001年度の40周年を機に業態変革に取り組んでまいりましたが、変化に機敏に対応するためには、より効率的でスピード感あふれる意欲的な企業集団を形成する必要があると考えています。

今回、策定した中期ビジョンの目標は、2008年度までに当社グループがエネルギー、車、家庭を核とした「複合エネルギー企業」へと躍進することにあります。そのためには、現状を打破して進んでいかなければなりません。

改革の第一テーマは、業務や組織体制を「変える」ことです。この4月から従来の4本部・8支社体制を廃止し、カーライフ、ホームライフ、産業マテリアルの「3事業本部制」に移行しました。各本部の権限を強化し、意志決定のスピードアップと責任体制を明確化することが狙いです。

また、部門別に資産や投資融資保証の上限枠を設定し、キャッシュ・フローベースの新投資基準に従って厳格に運用していく体制としました。同時に「エネクス版EVA」

を導入し、資本コストを考慮した資産と収益のバランスを図り、リスクを明確に意識した事業運営を推進いたします。

第二のテーマは、連結経営を「極める」ことで、当社グループを「変える」ための数値目標を掲げました。マネジメント面では取締役・執行役員数を現行の22名から15名まで削減し、業務面では現行の55部を28部に、社員数828名を720名までスリム化します。さらに、連結子会社を103社

から50社まで半減させます。

このほか、販管費の増加抑制と削減、総資産の抑制、連結ROAの向上を目指し、目標値を設定いたしました。

第三のテーマは、「創る」と銘打ち、事業基盤の構築、整備を図ります。カーライフ事業では前述しました業態化の促進によるSSの事業基盤とリテール機能の強化を、ホームライフ事業ではM&Aや「くらしの森事業」の拡大などによるLPガス事業基盤の強化に取り組んでまいります。

新エネルギー関連では、水素ステーションの建設、また2006年から輸入が計画されているDMEの販売準備などを進めていきます。エネルギーに関わる企業の使命として、新エネルギーへの取り組みを今後も積極的に展開してまいります。

株主価値の向上に邁進

Q 最後に株主へのメッセージをお願いします。

昨今、企業不祥事が相次ぎ、企業の社会的責任が厳しく問われています。当社グループは、環境、保安、コンプライアンス、監査の4つの対策組織を中心に、社会倫理の徹底と責任ある事業運営に邁進するとともに、利害関係者への説明責任を果たすべきであると考えています。

その一環として、2004年度版の『アニュアルレポート』から、株主の皆様はもちろん、お客様、お取引先、社員、地域

社会などあらゆるステークホルダーに対し、当社グループの活動状況を年次報告書として集約し、ご報告することとしました。このように、会社案内、営業報告書、社会的責任(CSR)報告書を1冊に集大成した例はなく、今後も継続して内容の充実に努めてまいります。

株主の皆様への利益還元策といたしましては、安定配当の継続を基本に、自己株式取得も継続実施してまいります。

とくに、中期ビジョンの目標である2008年度の連結利益60億円の達成に向けて全力を注ぎ、配当・株価の向上を通して株主価値を高めてまいります。

さらに、個人株主の皆様にも、当社グループの経営戦略や業績動向、活動内容などをわかりやすく、タイムリーにお知らせするため、事業報告書、ホームページ・コンテンツなどのIRツールはもちろん、決算説明会などを通してIR活動の一層の強化を図ってまいります。そして、すべての利害関係者からエクセレントカンパニーと評価していただ

けるような会社にしていきたいと考えております。

皆様におかれましては、今後もなお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長 山田清寛

中期ビジョン「創生 2008」

「変える」「極める」「創る」をキーワードに第二の創業を目指す

伊藤忠エネクスグループは、2004年4月から2009年3月までの5年間で、厳しい時代を生き抜くために、最強のコスト競争力、最大の機能をもつ複合エネルギー企業に進化していきます。

最終目標

エネルギー、車、家庭を核とした
「複合エネルギー企業」を目指す

連結収益目標

(単位：百万円)

連結	2003年度 (実績)	2008年度 (予定)	増減
売上高	555,059	709,000	+153,941
営業利益	4,312	10,600	+6,288
経常利益	6,396	10,800	+4,404
当期純利益	3,798	6,000	+2,202
総資産	221,049	228,000	+6,951
ROA	2.8	4.7	+1.9

(単位：百万円)

単体	2003年度 (実績)	2008年度 (予定)	増減
売上高	450,882	572,000	+121,118
営業利益	2,588	5,000	+2,412
経常利益	3,805	5,700	+1,895
当期純利益	1,794	3,000	+1,206

1 「創生 2008」策定の背景

～経営環境と当社グループの「現状」・「課題」

当社グループを取り巻く環境は、「脅威」と「チャンス」が両方存在しています。

まず、「脅威」としては、石油業界では、国内石油製品需要が伸び悩む中、異業種からの新規参入が続き、同時に元売の優位性がより高まっています。

ガス業界では、LPガスには輸入販売業者が乱立し、規制緩和により、電力、都市ガスとの激しい競合状態にあります。

その一方で、ガソリンスタンドなどの多様化や石油製品、LPガス販売業者の淘汰の加速、さらに燃料電池をはじめとする新エネルギーの台頭による「チャンス」もあります。

当社グループ自体の「現状」としては、経営環境の変化と当社の体制が対応しておらず、効率的な組織運営が進展しない状況にありました。

このため、当社グループの「課題」は、こうした現状を踏まえた新たな組織体制づくりと数値目標の設定と達成を目指し、効率良く事業を行うことです。

2 「変える」

～効率化への業務革新と、組織体制の変更

より事業効率が良く、かつ環境変化に柔軟に対応していける企業へ変化していくため次の変革を打ち出しました。

1 「4本部8支社制」「3事業本部制」の導入

シンプルな組織とわかりやすい責任体制にし、意思決定のスピードアップと事業方針の統一化を徹底的に図ります。

2 「組織コベナント」の導入

3事業本部ごとに総資産・投資・融資保証上限枠を設置し、リスクを意識した事業運営を推進します。

3 「エネクス版 EVA」の導入

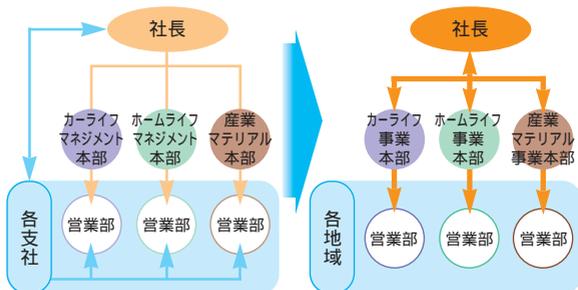
事業部単位での資本コストを考慮した試算と収益のパラメータ化を図るため、事業ポートフォリオを明確化します。

4 組織規模基準・グループ会社数基準設置

過小組織整理と経営資源の有効活用、効率経営の促進を図ります。

「3事業本部制」の導入

縦横の錯綜した組織の簡素化、事業分野ごとの責任体制の再構築



効果 : 意思決定のスピードアップ

効果 : 事業ごとの最適な組織配置・運営と戦略の最適化

3 「極める」

～「変える」ための数値目標

経営方針や事業戦略の共有化と徹底を図り、組織の変革を行うための具体的な数値を明確にすることで、目標の完遂を目指します。

「極める」には、マネジメント、業務効率とグループ体制の3つの方針があります。まず、マネジメントについては、マネジメント層の役割を明確化し、取締役・執行役員数の削減に取り組めます。

次に業務効率については、組織の集約化・スリム化を図り、より効率の良い組織体制を目指します。

最後にグループ体制については、グループ会社の統廃合や整理などを通じて、連結対象会社を2008年度までに約半数まで削減していきます。

連結経営を「極める」3つの方針

マネジメントを「極める」	業務効率を「極める」	グループ体制を「極める」
取締役・執行役員数の削減	組織の集約とスリム化	連結対象会社数の削減
2003年度：22名 2008年度：15名	2003年度：55部 2008年度：28部 2003年度初：828名 2008年度初：720名	2003年度初：103社 2008年度末：50社

効果 : 迅速な意思決定の実現

効果 : 経営方針・事業戦略の共有強化と徹底

効果 : 販管費の増加抑制・削減、資産効率アップ

さらに、これらの3つの方針を通して、販売管理費の増加抑制、総資産額の抑制、連結ROAの向上を目指します。

売上高・売上高経常利益率



売上高

- ・ 2008年度：2003年度比 + 1,250億円
(年平均増収率 + 4.3%)

経常利益

- ・ 2008年度：2003年度比 + 41億円
(売上高経常利益率：1.1% 1.5%)

販売管理費 / 人件費・売上高対販売管理費比率



販売管理費

- ・ 2008年度：2003年度比 + 65億円
(売上高対販売管理費比率：1.3%)
- ・ 売上高対販売管理費比率は、業界平均15.3%に対し、当社は10.1%と業界トップクラスの低さです。今まで以上に徹底した管理と効率化により、2008年には8.8%を目指します。

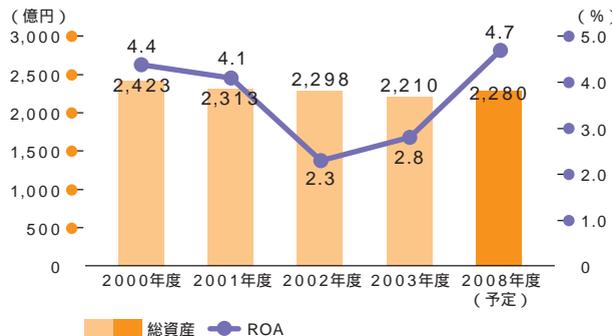
人件費

- ・ 2008年度：2003年度比 17億円
人件費 = 従業員給料・賞与 + 福利厚生費

統廃合効果

- ・ 連結対象会社数削減による販売管理費削減により、
2008年度：2003年度比 4億円

総資産・ROA



総資産

- ・ 2008年度：2003年度比 + 130億円の内容

(増加要因)

- ・ 売上増加によるもの + 168億円
- ・ M&Aおよび設備投資によるもの + 73億円

(圧縮要因)

- ・ 証券化によるもの 50億円
- ・ 負債圧縮、資産処分によるもの 61億円

ROA

- ・ 2008年度(予定)：+ 4.7%(対2003年度：+ 1.9%)

4 「創る」

～事業基盤の構築と整備

当社グループの強みを生かし、既存事業を基盤とした新規事業を発展させていき、複合エネルギー企業を目指します。

エネクスの「強み」

強み

・ 全国におよそ2,200カ所のガソリンスタンドに石油製品を販売

強み

・ 系列販売分を小売換算すると、全国で約120万世帯にLPGを供給
 ・ LPG直売件数が約23万件

強み

・ 産業用として、全国約2,500社の法人に石油製品を販売

強み

・ 顧客データベース 約250万件

伊藤忠グループの1社であること

- ・ 単品ビジネスからの脱却、複合エネルギー企業
- ・ 強力なリーテイル機能

カーライフ事業

まず、燃料油主体のガソリンステーション(GS)から消費者ニーズを捉えたカーライフステーション(CS)へ事業の拡大を目指します。さらに、新規系列化の加速やセルフSSの展開を図り、燃料油にとどまらない「車関連事業」の積極拡大を行い、収益構造の改善や差別化を実現し、事業基盤を強化します。

ホームライフ事業

「くらしの森事業」は、ガス機器販売からキッチン・床暖房設備などリフォーム分野にも拡大していきます。

「LPガス事業」も、家庭用、業務用については、販売業者系列化による販売量の拡大、直売による顧客基盤の形成・拡大を進めていきます。また、自動車用に関しては、低公害車としてのLPガス車の普及と首都圏でのユーザーの開拓を行っていきます。

両事業とも、これからいかに顧客との接点を増やし、地域でお客様からの支持を獲得するかを念頭に展開していきます。

新エネルギーへの取り組み

・携帯電話向けの燃料電池

パソコンや家電、携帯電話などに利用されるカートリッジに当社グループの(株)東海の技術が応用されます。

・「水素・燃料電池実証プロジェクト」に参画

シナネン(株)、栗田工業(株)と組み、国家プロジェクトである相模原水素ステーションの実証実験を行っています。

・DME販売準備活動

2006年末からのDME輸入計画に向け、準備を進めています。また、DME車の公道実験にも参画しています。

・電力・LNG・ESCO事業の本格展開

自家発電など、コストセーブの時流を受け、この分野をより強化してまいります。

5.中期ビジョンの「定量目標」

当社グループの実績は2002年度に落ち込みを見せましたが、2003年度には回復基調となってきていますが、今後も利益回復をしっかりと持続できるかどうかの岐路に立っています。

当社グループがエネルギー、車、家庭を核とした「複合エネルギー企業」に脱皮を果たし、「稼ぐ力」を復活させるべく「創生2008」の達成に全力を注いでまいります。

		産業マテリアル事業	カーライフ事業	ホームライフ事業	全社又は消去	連結
2003年度 (実績)	売上高	81,669	374,831	98,558	0	555,059
	営業利益	1,136	3,587	2,368	-2,779	4,312
2008年度 (予定)	売上高	79,900	507,800	121,300	0	709,000
	営業利益	1,400	7,000	5,600	-3,400	10,600
増減	売上高	-1,769	+132,969	+22,742	0	+153,941
	営業利益	+264	+3,413	+3,232	-621	+6,288

エネクスNOW ~ CSR(企業の社会的責任)への取り組み ~

各事業本部にCSR責任者を配置

当社グループは、創業時より企業の社会的責任を重んじる立場から、「信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉」をベースとした社訓を定め、近年では行動規範の「有徳」およびグループ行動宣言を公表しています。

2003年度は、環境・保安・監査・コンプライアンスを一元管理する社長直属のCSR推進部を設け、グループのCSR態勢を構築しました。また、行動規範・グループ行動宣言をベースに、グループ従業員に対する教育、啓発活動を実施し、誓約書を取得しました。

2004年度からは、管理本部内に審査CSR推進部を設置。また、各事業本部にはCSR責任者を配置。コンプライアンス全体の最高責任者であるCCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を中心にCSRに対する取り組みを強化いたしました。

今後も社会・経済・環境に関する情報開示を積極的にを行い、株主、投資家の皆様へのご期待に応えるべく、CSR態勢の強化に努めてまいります。

土壌汚染対策や個人情報保護を強化

昨年、土壌汚染対策法が施行されたことを受け、給油所(SS)等における「土壌汚染等防止規程」を策定し、汚染を未然に防ぐ対策を講じました。過去にSS跡地で特定有害物質(ベンゼン、鉛)や油分が発見され、浄化処理した経験を生かし、土地売却時には土壌・水質調査を行っています。



2003年度からは、石油類およびLPガスの保安に関して、各営業本部に保安担当部署もしくは保安担当者、CSR推進部内に全社的な保安を取りまとめる保安総括チームを設置し、保安の強化と一元化を図りました。さらに、2004年4月より消防法のタンク検査方法が改正となることから、グループ所有施設はもとより、販売店所有施設も含め、油の漏洩防止対策として新検査法による検査を確実に実施するよう指導しています。

一方、個人情報保護法の成立を受け、個人情報保護ポリシーおよび情報セキュリティポリシーを策定し、取り組みを強化いたしました。

今後、CSR活動を一層強化し、企業価値向上に注力してまいります。

エネクスレポート

カーライフ事業の業態化がさらに進展

ホームセンターに給油所を併設

関西を主要地盤とするコーナングループとの提携を強化し、ホームセンター大手のコーナン商事の店舗に、当社のカーライフ事業を併設し、本年度から事業を開始します。

コーナン商事(株)は、近畿圏を中心に全国に約170店舗を展開しています。計画では、今後2、3年で約30店舗の併設店を設け、セルフ給油所、車検整備、オイル・タイヤ交換、カー用品の販売などお客様の利便性を高める総合的なカーライフ事業を展開し、年商500億円を目指します。

損保3社と提携し、保険販売を強化

(株)損害保険ジャパン、三井住友海上火災保険(株)、日本興亜損害保険(株)の大手損害保険会社3社と提携し、全国の系列給油所で自動車関連損害保険の販売を本格展開します。これまでも個々の店舗で損保業務を行っていましたが、今回の提携で販売ノウハウを強化し、給油所の新たな収益源として、販売支援、指導に注力していきます。



お客様との結びつきを深める「くらしの森」

「快適サポート21」を展開

全国120万世帯のLPガスをご利用いただいているお客様との結びつきを深めるため、「くらしの森事業」の拡大、強化を図っています。当社は、直接お客様と接する販売店とお客様との接点強化を支援するため「快適サポート21」を展開し、CRM、ITシステム、エコロジー、リビルドの4つのキーワードからなる施策を実行しています。

CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント):
顧客満足度の向上を目的として、お客様とのOne to Oneの関係づくりに向けた活動を展開しています。

コラム

7月からASP型 LPガス総合管理システムが稼働

現行の「シルクロード」に替わる新しいLPガス総合管理システムとして、出光ガスアンドライフ(株)と共同開発しました。ASP*方式を採用し、販社や販売店業務の総合管理、顧客情報管理、コスト削減等に大きく寄与します。

*ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ):
ソフトウェアを購入しなくても、常に最新のプログラムをネット上からダウンロードできます。

「体感フェア」や「お料理教室」を開催

ガスの炎を使った料理の醍醐味を体感していただく「お料理教室」、ガス温水式床暖房やお湯に関するリフォームを提案する展示会を開催します。2004年5～9月には、昨年に続き「やっぱりガスだね!!」キャンペーンを実施し、高機能なエコ商品「ガラストップコンロ」やLPガスで電力発電し、その排熱を有効活用するガスエンジン式コージェネレーション「エコウィル」などの浸透を図ります。



高機能なエコ商品
「ガラストップコンロ」



ガスエンジン式コージェネレーション
「エコウィル」

新エネルギーへの取り組み

4月から水素ステーションが営業開始

当社は、栗田工業(株)、シナネン(株)と共同で国家プロジェクト「水素・燃料電池実証(JHFC)プロジェクト」に参画していま



すが、神奈川県相模原市に建設した水

素ステーションが4月19日より、営業を開始しました。

水素発生設備は機動性のある車載方式で、既存施設(LPガススタンド)との併設型として導入・普及段階においては、初期投資を抑える可能性があることが特徴です。現在、水素充填の解析をはじめ高圧設備の運用と検証に関する実証実験を行っています。

携帯用燃料電池の補機を (株)日立製作所と共同開発

(株)日立製作所は、次世代の携帯機器用電源として注目を集めている直接型メタノール燃料電池の実用化に向け、燃料となるメタノール水溶液の補給器をカートリッジ方式としたコンセプトモデルを試作しました。今後、日立製作所は燃料補給機構について当社グループの(株)東海と共同開発を行い、早期実用化を目指していきます。

直接型メタノール燃料電池：

メタノール水溶液を燃料とし、駆動時は水と炭酸ガスのみが発生する環境にやさしい燃料電池で、携帯電話やモバイルPCなどのコピキタス電源として期待されています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第43期 (平成15年3月31日現在)	第44期 (平成16年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	120,108	112,352
現金及び預金	32,634	30,142
受取手形及び売掛金	69,561	65,653
有価証券	110	100
たな卸資産	9,453	9,180
繰延税金資産	2,329	2,117
その他	6,018	5,157
固定資産	109,663	108,696
有形固定資産	69,868	69,702
建物及び構築物	57,498	57,371
機械装置及び運搬具	54,368	52,990
土地	35,319	35,419
その他	10,498	11,226
減価償却累計額	87,816	87,305
無形固定資産	4,318	5,226
営業権	2,346	2,966
その他	1,971	2,259
投資その他の資産	35,477	33,768
投資有価証券	17,472	20,124
長期貸付金	3,467	2,759
繰延税金資産	2,749	1,741
土地再評価に係る繰延税金資産	2,313	-
その他	9,474	9,142
資産合計	229,772	221,049

(単位：百万円)

科目	第43期 (平成15年3月31日現在)	第44期 (平成16年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	94,405	91,422
支払手形及び買掛金	49,654	50,689
短期借入金	25,906	22,602
コマーシャルペーパー	3,000	5,000
1年以内償還社債	5,000	-
未払法人税等	317	1,005
その他	10,527	12,124
固定負債	46,606	44,134
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,380	15,772
繰延税金負債	331	884
退職給付引当金	4,268	4,145
連結調整勘定	5,168	4,305
土地再評価に係る繰延税金負債	-	3,434
その他	5,457	5,591
負債合計	141,012	135,556
少数株主持分	6,641	6,533
資本の部		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	17,543	17,544
利益剰余金	50,452	53,217
土地再評価差額金	3,398	9,325
その他有価証券評価差額金	243	1,014
為替換算調整勘定	88	557
自己株式	2,025	2,811
資本合計	82,117	78,959
負債・少数株主持分及び資本合計	229,772	221,049

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第43期	第44期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	548,952	555,059
売上原価	487,012	494,806
売上総利益	61,939	60,252
販売費及び一般管理費	58,038	55,939
営業利益	3,900	4,312
営業外収益	2,640	3,568
営業外費用	1,304	1,484
経常利益	5,236	6,396
特別利益	1,071	554
特別損失	4,640	1,330
税金等調整前当期純利益	1,667	5,620
法人税、住民税及び事業税	477	1,397
法人税等調整額	26	619
少数株主損失	64	194
当期純利益	1,227	3,798

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	第43期	第44期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	17,827	17,543
資本剰余金増加高	1	0
資本剰余金減少高	286	-
資本剰余金期末残高	17,543	17,544
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	52,388	50,452
利益剰余金増加高	1,227	3,927
利益剰余金減少高	3,164	1,161
配当金	1,137	1,106
役員賞与	119	55
土地再評価差額金取崩額	1,605	-
海外子会社退職年金一時処理額	301	-
利益剰余金期末残高	50,452	53,217

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第43期	第44期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,667	5,620
減価償却費	6,124	5,933
連結調整勘定償却額	748	862
退職給付引当金の増減額	3,302	27
貸倒引当金の増減額	109	246
税金等調整前純利益に含まれる 営業活動以外に係るキャッシュ・フロー	2,298	193
資産・負債の増減額	1,327	7,892
役員賞与の支払額	128	63
小計	4,692	18,497
利息及び配当金の受取額	810	949
利息の支払額	911	868
法人税等の支払額	2,551	554
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,040	18,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券に係る収支	11	43
有形固定資産に係る収支	336	4,689
無形固定資産に係る収支	1,007	2,097
投資有価証券に係る収支	1,316	135
貸付金に係る収支	313	500
その他	319	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,608	6,242

(単位：百万円)

科目	第43期	第44期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	3,919	489
長期借入金に係る収支	5,411	7,696
社債の発行による収入	4,965	-
社債の償還による支出	5,000	5,000
自己株式の売却による収入	60	25
自己株式の取得による支出	1,451	813
配当金の支払額	1,222	1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,157	14,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	34
現金及び現金同等物の増減額	2,064	2,495
現金及び現金同等物の期首残高	34,811	32,735
連結子会社の合併に伴う現金 及び現金同等物の増減額	-	2
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	11	-
現金及び現金同等物の期末残高	32,735	30,242

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

個別貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	第43期 (平成15年3月31日現在)	第44期 (平成16年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	88,151	83,987
うち現金及び預金	22,324	24,007
うち受取手形及び売掛金	55,214	50,876
固定資産	87,827	85,387
有形固定資産	48,176	47,731
無形固定資産	1,940	2,431
投資等	37,709	35,224
資産合計	175,979	169,375
負債の部		
流動負債	75,726	73,621
うち支払手形及び買掛金	40,853	41,765
うち短期借入金	10,300	9,300
固定負債	32,498	32,703
うち社債	10,000	10,000
うち長期借入金	17,058	13,000
負債合計	108,224	106,325
資本の部		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	17,543	17,544
利益剰余金	35,758	36,552
土地再評価差額金	3,398	9,325
その他有価証券評価差額金	132	1,083
自己株式	1,893	2,681
資本合計	67,754	63,050
負債及び資本合計	175,979	169,375

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	第43期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第44期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	442,175	450,882
売上原価	416,486	426,135
売上総利益	25,689	24,746
販売費及び一般管理費	23,265	22,158
営業利益	2,424	2,588
営業外収益	1,663	2,132
営業外費用	919	915
経常利益	3,167	3,805
特別利益	1,122	627
特別損失	3,810	1,583
税金等調整前当期純利益	479	2,849
法人税、住民税及び事業税	50	50
法人税等調整額	25	1,005
当期純利益	403	1,794
前期繰越利益	1,170	764
利益準備金取崩額	-	1,706
土地再評価差額金取崩額	1,605	106
中間配当額	565	548
当期末処分利益	-	3,822
当期末処理損失	596	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位: 百万円)

摘要	第43期	第44期
当期末処分利益	-	3,822
当期末処理損失	596	-
配当準備積立金取崩額	300	-
子女育英基金積立金取崩額	50	-
固定資産圧縮積立金取崩額	123	55
別途積立金取崩額	1,600	-
計	1,477	3,877

これを次のとおり処分いたします。

株主配当金	557	548
	(1株につき6円)	(1株につき6円)
取締役賞与金	-	50
固定資産圧縮積立金	155	-
別途積立金	-	2,000
次期繰越利益	764	1,279

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

(平成16年6月25日現在)

商号 伊藤忠エネクス株式会社
英文社名 ITOCHU ENEX CO., LTD.
本社所在地 東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
設立 昭和36年1月28日
資本金 198億7,767万円
従業員数 718人(平成16年3月31日現在)

主な事業の内容

当社は、石油製品およびLPガスの販売を主とし、あわせて自動車用品、中古車の買取・販売、住宅関連機器、ならびにカタログ・催事等の販売事業を営んでいます。

主な事業所

本社：東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
支社：九州、中四国、関西、中部、東日本、関東、東北、北海道
このほかに各支社が管轄する販売支店が23カ所あります。

伊藤忠エネクスグループ

連結子会社：42社

非連結子会社(持分法適用)：40社

関連会社(持分法適用)：23社

役員	代表取締役社長	山田清實
	代表取締役兼専務執行役員	末安秀士
	取締役兼常務執行役員	山西正氣
	取締役兼常務執行役員	谷越一三
	取締役兼常務執行役員	瀬崎睦夫
	取締役兼常務執行役員	新井博
	取締役兼常務執行役員	有満修司
	取締役	松本明久
	取締役	本門俊一
	常勤監査役	佐藤二三男
	常勤監査役	佐藤利雄
	常勤監査役	森哲夫
	監査役	難波修一
	常務執行役員	新ヶ江徳治
	執行役員	石井俊孝
	執行役員	三木英夫
	執行役員	土井章
	執行役員	森一
	執行役員	柏口守
	執行役員	上原正幹
	執行役員	糸山正明



ホームページ <http://www.itcenex.com>

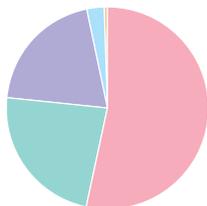
株式の状況

(平成16年3月31日現在)

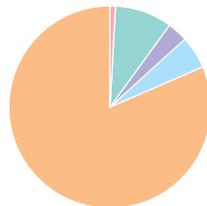
株式総数および株主数

会社が発行する株式の総数	387,250千株
発行済株式の総数	96,356千株
株主総数	9,395名 (前期(平成15年3月末)比872名増)
1単元の株式の数	100株

株式の所有者別状況



株式の所有数別状況



大株主の状況

名称	持株数	議決権比率
伊藤忠商事株式会社	18,667千株	20.82%
伊藤忠エネルギー販売株式会社	17,132	19.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,947	5.52
エネクスファンド	3,567	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,105	3.46
ジャック・ホールディングス株式会社	3,100	3.46
日本生命保険相互会社	2,261	2.52
住友信託銀行株式会社	2,247	2.51
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,987	2.22

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下の通り含んでいます。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,947千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,105千株
住友信託銀行株式会社 273千株
2. 上記のほか、自己名義株式5,004千株を保有しております。

自己株式の取得、処分等、および保有について

1. 取得株式

普通株式1,641千株 取得価額の総額812百万円

2. 処分株式

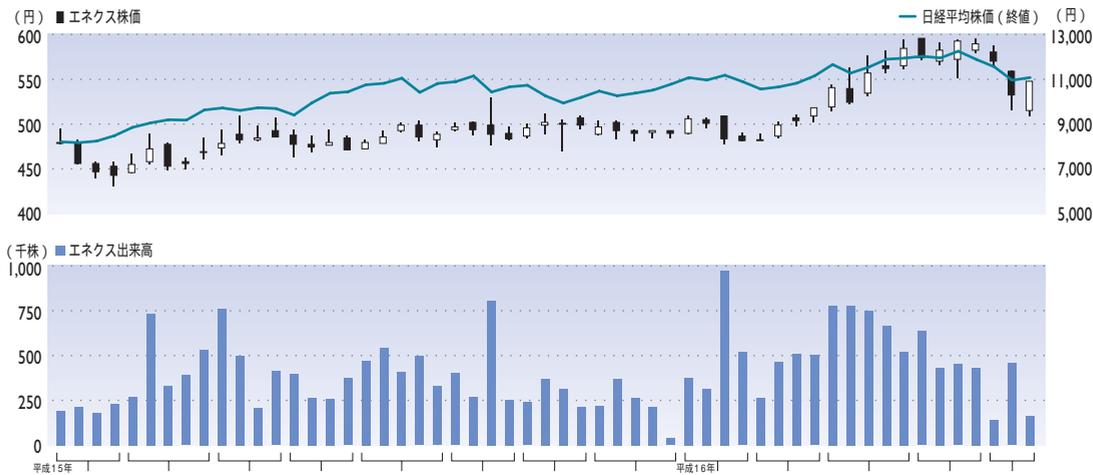
普通株式63千株 処分価額の総額25百万円

3. 決算期末における保有株式

普通株式5,004千株

なお、今回の定時株主総会で取締役会決議により、自社株式を取得することに定款を変更いたしました。

株価の推移



株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
 利益配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
公告の方法 日本経済新聞に掲載いたします。ただし、
 商法特例法第16条第3項に定める貸借対
 照表および損益計算書に係る情報は、当社
 ホームページ <http://www.itcenex.com>
 において提供いたします。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
 (その他のご照会) ☎0120-176-417
同取次所 住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
上場証券取引所 東京(銘柄名 エネクス)



伊藤忠エネクス株式会社

〒153-8655 東京都目黒区目黒一丁目24番12号
 電話：(03)5436-8200(代表)
<http://www.itcenex.com>



この事業報告書の用紙は再生紙を利用しております。